

『「日本型」会計規則の変遷』

久保田秀樹著（中央経済社、2008年5月）

経営学部教授 久保田 秀 樹

国際財務報告基準(IFRSs)とのコンバージェンスが2007年の東京合意によって日本基準との間でも本格的に始動し、会計基準のグローバリゼーションがいよいよ現実のものとなろうとしています。しかし、日本の会計制度の近代化は、そのプロセスにおいて常に欧米の動向を摂取する形で進められてきました。昭和9年の商工省「財務諸表準則」、昭和16年の企画院「製造工業原価計算要綱草案」、昭和24年「企業会計原則」をはじめとし、戦後の企業会計基準も欧米の影響を強く受けました。

このように日本の会計制度は、スタートから国際的動向に敏感な領域であり、同時に日本の事情を織り込んで修正された上で、「日本型」制度として確立されました。「日本型」会計制度の歴史は、国際的動向と国内事情の調整の歴史でもあり、その課題は、会計基準のグローバリゼーションが進展する今日でも生き続けています。

グローバリゼーションの中にあって、国際標準への適応が求められていますが、それは同時に「日本型」制度としてのアイデンティティの意識を強く要求するはずです。そして、その要求の充足は、日本における必然、つまり日本の経済、及びその構成要素としての企業の特徴を反映して生まれた「日本型」会計制度の分析を出発点にする以外に達成できないという信念に基づき、戦前・戦後の日本の会計規制の近代化プロセスについて研究しています。その成果が2008年に刊行した『「日本型」会計規制の変遷』（中央経済社）です。

昭和30年代に生まれた私にとって、戦前・戦中期は現代との継続性など思いもよらぬ「昔」でした。制度史研究にとって制度の当事者とし

て携わった方々の座談会での発言や回想録は、殊のほか価値があります。例えば、当時、余りに当たり前すぎて論文等では説明されない事柄が、時代が下った今では意味が分からなくなってしまったものがあります。あるいは、制度成立の裏話的エピソードについて、座談会の席上で説明されていました。こうした理由から、当時の論文や、後の回顧録等から、証言を多数引用しています。また、会計に関する資料以外の書物、例えば当時書かれた小説等によって得た知識や印象が、会計資料の理解に役立ったと思います。本書の各章の主な内容は以下の通りです。

第1章 「日本型」会計制度の出発点である商工省臨時産業合理化局財務管理委員会による準則（上掲の「財務諸表準則」等）

第2章 ドイツと日本の価格統制の経緯

第3章 「会社経理統制令」前史としての陸軍の経理統制

第4章 「会社経理統制令」の閣令として準備された企画院「製造工業財務諸準則」（上掲の「製造工業原価計算要綱草案」等）

第5章 戦後の会計基準と商法の計算規定の近代化（上掲の「企業会計原則」等）

商法の枠外での実験を経て、制度としての基礎が固まった成果を商法に取り込むという「日本型」会計規制近代化のプロセスは、実に巧妙な近代化の方法であったと思います。しかし、この方法は、2006年施行の「会社法」における計算の企業会計基準への委任によって解体したといえるでしょう。現在は、「日本型」会計規制が生み出される上で重要な戦後の会計基準について更なる研究を進めています。